

各委員意見

(委員)

- ・ 配付資料は、先日の全国知事会議資料の一部である。
- ・ まず2枚目をご覧ください。地方の役割について、これは日本全体を記載したものはあるが、京都府も、都市部がある点では少し違う部分もあるが、地方部がある点では該当すると思っている。
- ・ 地方の若い女性が都市部に集中しているというのが非常に大きなところである。京都府の場合は、若い女性が府内の都市部や、府外の東京や大阪に移住してしまうという面がある。
- ・ 若い女性が地域外に移住するという流れが、ますます強まっているところがある。全体では、女性に限定するというのではなく、若者にとって生きやすい地域にする、働きやすい地域にする、というのが非常に重要ではないか。前回の会議でも働きやすさ、働き方というのはお話ししたが、若い人にとっての働き方が非常に重要ではないかということがあり、前回の議論に加え、少し補足としてお伝えしたいと思い、今回提出させていただいた。
- ・ 根拠としては、データで示した方がよいと思うので、P15をご覧ください。これは、若い独身の女性がどういった価値を持っているかということを示したもので、ピンクのところを見ると、理想のライフコースは「仕事と育児の両立」で、結婚、出産してもずっと仕事を続けたいというものである。
- ・ しかし現実には、やはり結婚すると、家事・育児が女性ばかりの負担になってしまっているところから、結婚に踏み切れないということで、「結婚を諦めて仕事を取る」というのが、未婚女性の一番多いパターンになっている。
- ・ この10年間ぐらいで、意識がこのように変わっている。女性の意識の変化にしっかり対応しないと、地域社会の持続はなかなか難しいのではないか。
- ・ もちろん、地域で子どもを育てられるという環境を作るためにも、この若い女性の価値観の変化にしっかり対応しなければいけない。
- ・ 条例を作る時も、こういったデータも踏まえながら、とりわけ若い女性の価値観の変化に対応した条例にしなければならないと考え、データをお示しした。
- ・ なお、一番右のグラフをみると、男性も、女性に求めているのは仕事と育児の両立である。
- ・ 「いかに女性が仕事と育児・仕事と結婚・育児を両立できるか」、「柔軟な働き方をして、望むキャリアを形成できるか」というのがポイントであり、若い男性もそれを望んでいて、共働きを望んでいるというのが、今、一番多い意見であり、これもこの10年間で大きく変わった点である。
- ・ 21枚目と書いてあるスライドは、前回もお話ししたが、「両立支援が充実していると幸福感が高く、子どもが生まれても幸福感が下がらない」というデータである。
- ・ 23番目は、私自身の研究で、保育によって子どもの将来の生活状況が改善するという

ものである。孤立リスクが減ったり、自殺念慮が減ったり、といった結果が出ている。

- 保育が将来的な社会性の発達にもポジティブに関連するという研究がぽつぽつと、日本でも出てきている。
- 最後に、前回言及した、大阪市での生きる教育の紹介について、詳しいデータが載っているのでご紹介する。
- これは、大阪市立生野南小学校での「生きる教育」で、包括的性教育と国語教育を組み合わせた形で、いかに他者とのコミュニケーションを円滑にしていくかということと他者への理解によって、暴力を予防し、校内暴力が激減したということである。最後の38枚目のスライドでの、赤と緑のグラフであるが、これは校内暴力が激減したことを示すグラフと共に、学内環境が非常に安定化し、落ち着いた環境になったことにより、生徒の成績伸びたというグラフを紹介している。
- 今回の骨子案は、非常によくまとめていただいたと思っている。
- 前回、私から提案した働き方、両立の問題など、普段、こういった議論では見落としがちなところを、丁寧に盛り込んでいただいている。

- 1点、働き方のところで、もう少し加えてはどうかと思う点がある。
- 働き方のところでは、1ページ目、基本理念「出会い、結婚、妊娠」とあるが、「出会い」の前に「働き方」だと思う。働き方が改善しなければ、出会いに至ることが難しく、結婚への希望も持てないというのが若い女性の現実である。
- 男性の長時間労働、硬直的働き方、転勤といった働き方により、「結婚すれば自分が家事・育児の全てをやらねばならない」という実情を女性が認識し予測しており、結婚を諦めて仕事を取っている状況がある。
- そこで提案として、若者全員の働き方が重要であるので、「出会い・結婚、妊娠・出産」とある部分の「出会い」の直前に、「働き方、」の4文字を追加してはどうか。働き方や制度上の検討にも、フォーカスしやすくなるのではないかと考える。

- もう1点、学校の役割の部分に「たくましく生きる力」とある。
- この言葉はよく使われるものであるが、「たくましく」というのは、身体が弱かったり、色々な障害があったりするなどして、「たくましくなれない」子どももいると思う。
- 「たくましく」という表現が適切か、皆さんのご意見もいただきたい。
- 「たくましく」よりは、他者に配慮できたり、多様性に配慮できたりといったことの方が、現在のSDGs的なグローバルな流れにおいて重視されているように思う。
- 「たくましく」という表現も多義的なものであるとは思いますが、本日は幼児教育等専門の先生方もおられるので、「たくましく」という表現が適切なものであるかどうか、私としては少し引っかかる部分があったので、皆さんのご意見をいただきたい。

(委員)

- 骨子案はすごくきれいにまとめていただいている。京都らしい、やわらかく優しい雰囲気

気に包まれるような感じがするものとなっており、素晴らしいと思っている。

- 京都は「みんなで一緒にやりましょう」という方が進みやすいと考える。京都府民は「みんなでやるならやれる」という同調意識が強いと思っており、そこを上手く背中を押してくれるような文言が多く、事業者としても気兼ねなく「頑張っている」と思えるものになっている。
- 気になった部分としては、「医療」の問題についてである。子どもを産み、育てるには、子どもを産む場所の問題や、病児保育、救急医療があるが、地方部にいくほど手薄になっている。
- 兄弟がいる方が望ましいと思いつつ、地域によっては医療的な環境が乏しいと、生きていくという点に関しては問題がある。
- 子どもは安心できないと産めない。「医療」の充実があれば、安心して産めるようになり、ありがたいと思う。
- また、子育てを主体として、学び、働き方、趣味といった「生きていく」ということの真ん中に子育てがあり、何かを諦めるのではなく、子育てがあることによってそれぞれが豊かになるということが恵まれた環境であると考える。

(委員)

- 骨子案については、前回の検討委員会における意見も踏まえ、とてもよくまとめられている。
- 前文において、「喜び」という文言が入ったのはよいが、順序については、「喜び」が一番前に来てもよいのではないかとと思っている。「苦勞・負担」というのが今前提としてのイメージがあるので、それを逆転させるくらいのつもりで「喜び」をもっと前面に出してもよいのではないか。
- 基本理念のところでは、こども基本法3条に掲げる基本理念を尊重しつつ、京都府ならではのものを3つ挙げていただいていると思うが、やはり子育ては親から一方的に与えられるだけではなく、子ども自身も発信できるのではないかとと思っている。
- 例えば、「こども基本法第3条の第3項、第4項」においては、子ども自身の主体的な参加であるとか意見表明といったことが書かれているが、そういったものが基本理念の3つの中からはあまり感じられない。子ども自らも、育ったら自分自身が親になる。子ども自身も子育て環境について参画できるようなものがあれば望ましい。「みんな」の中で、一方的に育てられる存在になっているように思えるが、子どもも府民である一人の人間であり、そういった点が含まれると、より全員が含まれるのではないかと考える。
- また、働き方は非常に大事で、私自身共働きの当事者として、母としてのコメントをさせていただく。やはり、働き方と同時にパートナー、家庭を持つということに対する考え方も変えねばならない。働き方が変わっても、家事を相手に全てやってもらおうという意識のパートナーであれば上手いいかない。家庭を持つ、子育てをすることにあたっては、「一緒にやっていくんだ」という考えが非常に大切である。どちらか片方だけが負担をするというのは成り立たないので、働き方と共にそういった考え方も変えていく必

要があるのではないか。

- ・ 「きょうと育児の日」の継続については、大切なものであると思うが、「育児＝低年齢」のイメージがある。しかし、文章は「子育て」であり、子育てはずっと続くものである。今までの子育て支援は、低年齢、就学前に集中しており、それだけでは不十分だということになってきていると思うが、低年齢のイメージが抜けきらないように感じる。子育ては、少なくとも18歳まで続いていくものであり、大学生なら成人してもなお面倒を見ることになる。様々な問題が長く続くこともあり、そういった子育ては長く続くものというイメージ、ニュアンスが出るようにできないか。
- ・ 最後に、京都府内の合計特殊出生率の推移であるが、あまり下がっていないところ、グッと下がっているところがある。要因分析がされていると思うので、「ベッドタウンになった」等であれば難しいが、要因の中で盛り込めるようなものがあれば取り入れるべきであるし、分析も進めていただきたい。

(委員)

- ・ 「事業者」としての考え方について、「責務・役割」部分で気になったのだが、「事業者」とは法人格を持っている者という理解でよいのか。
- ・ 連携の取り方のところで、様々な支援団体があり、連携を進めていく中で、府、保護者、府民、学校、事業者の役割がそれぞれある。例えば、木津川市には、子育て支援団体も多くあるが、そういった団体は、学校に入るのか、NPO法人は事業者に入るのか、そのあたりが分かりにくいように思える。任意団体で独自に活動している人々というのも、わかりやすく盛り込まれればよいのではないかと考える。
- ・ 他の委員のご意見にもあった働き方に関する内容については、私は結婚より仕事を取ったタイプであり、よく納得できる話として聞いていた。そういったところを変えていくために、私の組織でも働き方改革に力を入れているのだが、経営層に近い50代以上の層と20～30代の子育て世代の若い層とで価値観の差異が大きい。
- ・ 私の組織では、男性管理職でも、平日に子どもの参観日等、子育て事由で休暇をとることを推奨しているのだが、そういったことに対し、高年齢層が文句を言っていることがあった。その件については、もちろん話し合いを行い解決したが、それが実情であると思われるし、そのような話し合いの時間を持てる企業ばかりではないと考える。
- ・ 現状、子育てに参画したくてもできない若い男性もいるので、会社全体でそういった状況を変えていくには、もっと高年齢層に対しての教育や、母親がおかれている状況や環境変化を知ってもらうような意見交換ができるような場がもっと提供されたらと思う。
- ・ 私は女性で、比較的理解がある方ではないかと思うが、働き方改革においては、50代以上の男性の意識を変えていく取組の必要性を強く感じており、そういった観点を分かりやすく入れられないかと思う。

(委員)

- ・ 骨子案については、よくできていると感じており、今のところ、特に修正等をしてほし

い点はない。

- 他の委員の話にもあったように、仕事や結婚に関する女性の価値観等の考え方の変化について、子育て中の女性組合員の話聞いた。
- 当事者からは、「旦那も働いているので、仕事をするためには子どもを預けなければならず、安心して預けられる環境が重要である。ベビーシッターも利用したいが、どこに頼めばよいか、どこが安全・安心かという情報に欠ける。」という声があり、そのような観点を戦略へ盛り込んではどうかと考える。
- 昨日、京都保育集会を開催した中で、講師の先生の資料にも「1～2歳の保育が重要」とあり、保育園からきた先生も0～2歳の保育が重要であると言っていた。
- 早い段階からこのような取組をした方が、効果が高いと考えられるので、戦略の施策としての検討をお願いしたい。

(委員)

- 骨子案について、全体としては良い方向で検討が進んでいると思うが、その中で、何点かコメントさせていただく。
- まずは、「子育て環境日本一」と謳っているが、「京都府は他と比べて何が違うから日本一と言えるのか」ということが、ニュアンスとしてより明確に表されることが望ましいと考える。いくつか視点があると考えており、そういった中から検討してもらえればと思う。
- 特に具体的には、まずは大学が沢山あるということが京都府の大きな特徴である。学校等の役割と、事業者の役割いずれもあるかもしれない。学校等としての立場、事業者としては、就労を支える立場という観点もあるかと思う。いずれにしても、どこかに「大学」、「高等教育」といった文言が入っていてもよいのではと思う。「大学のまち・京都」と記載すると書きすぎかもしれないが、大学が沢山あるというのが特徴だということがニュアンスとしてわかるようにしてはどうかと思う。
- 私自身も、典型的な一例かもしれないが、私も妻も地方の高校を卒業し、京都の大学に入り、京都で出会って結婚し、2人の子を育てた。その意味では、京都府における合計特殊出生率は0人から2人ということで、その時点では大きく貢献したと考える。しかしながら、今、娘2人は京都府外に居住している。その意味だと、0⇒2⇒0人となっている。
- せっかく大学があって京都に集まってくる人たちが沢山いるが、結婚して外に出ていく場合もあるし、その次の世代が京都に定着する場合もあるのでと考える。
- 自分自身もそうであったし、娘もそうであり、うち1人は京都の大学にも通っていたのであるが、京都の大学にいても、「ぜひ京都で就職してほしい」というような活動を熱心に受けた記憶はあまりない。
- 富山県は必死で、「富山県の大学に来た人たちは何とか富山県に残ってほしい」ということで、積極的なアプローチがなされている。
- そのように、せっかく集まってきた若い世代に、京都で家庭を営み、子育てをしていくことに目を向けてもらえるような努力も必要ではないか。

- もう1点、私の直接の専門分野であるが、子育て環境の中では、病院や保育所への交通手段は、極めて重要であり、大変苦勞しておられる方々もいると思う。京都では、自動車の利便性というのは、総合的にはそこまで悪くはないものの、実は保護者の利便性というのは地方には少し及ばない。そのため、公共交通も便利にしていくことで、自動車も公共交通も便利だということになれば、病院や仕事に行くのも便利になる。
- ベビーカーの移動等、バリアフリー関係もあるが、移動の利便性の向上などについても、条例の中に謳うかどうかという議論はあるが、具体的な施策の中では、ぜひ検討していただきたい。

(委員)

- 合計特殊出生率について、福知山市、舞鶴市、与謝野町において、ここまでの地域差や傾向が出るのはなぜか、事務局としてどう分析しているのか、あるいは、行政としてどう思っているかを発言いただきたい。

⇒ (事務局)

- 分析はこれから必要なところと考えている。福知山市、舞鶴市、与謝野町では、個人的な感覚ではあるが、「社会で子どもを育てる」という雰囲気や、子どもを2～3人産む人が周りに普通におり、子どもがいて当然といったような雰囲気があるのではないかと思う。また、工業団地や新しい企業の進出により、社員の転入が増え、子ども・子育て世帯も多くなっているのでは、と考えている。
- また、特に京都市内について、若い女性が多く、15～22歳といった若年層の女性を全国並みの割合にし、合計特殊出生率を算定してみると、全国平均とあまり変わらないというような分析も過去に実施されたことがあり、低く出ている要因の一つではないかと考えている。各地域について、どのような施策がなされているかは、ご指摘のとおりしっかりと分析をしなければならないと考える。
- 地域の規模感も非常に重要であると考えている。出生率の高い地域は、一定の人口ボリュームがあり、働く場所や商業施設など様々なものが最低基準を満たしていると考えられる。一方で、相楽郡東部等、人口が3,000人を切るような地域では、そういった機能が準備できない。北部の事例をみると、一定規模のコミュニティがあることの重要性が示されていると認識している。
- 規模感は政策的には手の打ちようがない。そうすると、人口が一定規模に満たない場合でも出生率が上がっているような地域については、何かやっているはずであるので、そういった地域において「何が要因か」を把握し、施策を寄せていけばよいのではないかと。

(委員)

- 大阪市立田島南小学校における「生きる教育」は、なぜここまで効果的であったのか、どうみられているか教えていただきたい。

⇒ (委員)

- かつて児童による暴力行為が非常に多い小学校であったため、教師の危機感も非常に大きく、「生きる教育」が始められた。基本的には少人数グループを作り、生徒たちが互いに「自分の気持ちを言語化する」、「相手の気持ちを言語で理解する」というように、言葉で相手と自分を理解し合うというコミュニケーションの国語教育を実施した。加えて、「暴力はいけない」「DVはいけない」という包括的性教育を同時並行で実施し、それを小学校1年生から中学校3年生までの9年間行った。生徒の約3割が虐待を受けた子どもたちであったが、最終的には、「なぜ自分が虐待を受けたのか」ということに対し、親が単純に悪かったということだけでなく、虐待を生み出す社会の状況について理解し、自分が虐待をしないためにどうすればよいか、どのように支援を求めればよいかという支援制度への理解や考え方、「周囲や行政に助けを求めていいのだ」ということもしっかりと教育していった。このように包括的に「生きること」「暴力」「コミュニケーションで理解し合う」というようなことを、熱心な先生方の努力で実施されたことが効果を生んだと考えられる。

(委員)

- 子どもたちの調査、研究データをみると、「自分のふるさとへ帰郷したい」という考えがどう形成されるかという要因に関して、「学校時代の体験が帰郷したいという意思に大きく影響する」というものがある。小中学校の時代に成功体験を含め、良い思い出があると自分のふるさとを好きになる。逆にそこでネガティブな体験をすると、離れたくなる傾向にある。当たり前のようにも思えるが、学校が果たしてきた役割、また果たしている役割は大きいと考える。
- 最近、教職課程の学生たちに、教職を目指さない理由を聞くと、勤務条件というブラックな問題だけではなく、学校時代に最悪の先生がいたことを挙げる人もよくいる。教職を目指さないというのも意外に重要なことで、そこにロールモデルになる大人がいないということを含めた問題点が指摘できるかと思う。
- つまり、このような子どもたちを取り巻く環境に、我々が京都として共有した上での、大きな知見を持ちながら、学校をどのようにしていくかということを考えなければいけないと思う。そうすると、京都というところを愛する子どもたちの土壌ができるのではないかと考える。
- もう1点お話しする。情報社会とかネット社会が子供たちとか、人間同士の関係性を大きく変えたことにはコメントしないが、例えば、教育委員会において議論されているのは、子育て関連の情報が、NPO含めバラバラに、それぞれの地域で発信されていることである。これを包括的にまとめるような、例えば子育てセンターというような場所で集約し、必要な人に必要な情報を届けることができるような仕組みが必要なのではないかと考える。
- 今回の条例の中に、そういった情報連携のできるようなネットワークを構築し、必要な

人に必要な情報をアウトリーチできるような内容も盛り込んではいかがでしょうか。

(委員)

- ・ 改めて読んでみると「環境」が何を指すのか、意味がわかりにくい。働き方や考え方、制度、雇用、交通、遊び場など、「環境」の範囲が広く自由に使えるからこそ、便利にも使えるが、戦略に落とし込んだ際に、焦点化しづらい。「環境」について定義を整理し、条例のどこかに記載してはどうか。その方が各分野における環境の改善が見えやすくなるのではないかと思う。
- ・ 基本理念について、事務局的には、出会いから次の子育てのステージに行くまでのイメージで順番に書かれたと思うが、ライフサイクルで円環していると捉えた方がいいのではと思った。
- ・ 条例に落とし込むかは検討だが、子どもだけでなく、色々な立場の責務における「意見表明」があってもいいのではないか。府の役目は、施策をつくる、情報を提供することだろうが、府が困った時に社会のどこに訴えればいいのか、それとも国に伝えるべき話なのかということになるが、国や保護者の責務は一義的な記載しかない。
- ・ 困ったら助けを求めることも親には責任があるといったようなそれぞれの立場で意見を表明する責務があっても良いのではと思った。また、自分の立場は事業者としてはどこの組織体に当てはまるのかということも気になった。
- ・ 「生きる教育」について、ライフサイクルが上がっていく中で、「生きる教育」を受け直した方がいいということもあるのではないか。最近の若者は、生活の中で、大学へ行っている、行っていないに関係なく、借金や契約関係のトラブルを抱える子が多く、さらにその後助けてくれたという関係から支配や暴力を受けることが割とある。親と子、パートナーとの関係の中で、人との距離を遠ざけたり、収入を落としてしまって結婚を諦めざるを得ない状況が生まれやすいということもあり、「生きる教育」を受けることは意味があると思う。

(委員)

- ・ この条例案については、府自身も我々委員も、どういう現実を把握して話をしているのか、何をイメージして話しているのか、背景が何かを考え、各々出し合うことが重要。
- ・ 骨子案は前文の意義が大きいと考える。
- ・ 協働性の問題は重要と考えている。
- ・ 前文の冒頭には、今回の京都府の条例改定では、何を指すのかを明言しないと不明瞭である。
- ・ 少子化対策というのは、子どもを産み育てやすい良い施策のみを並べても意味がないと思う。表に出ていない、変えなければならないものがあり、何を变えないといけないのか、どこが変わろうとしているのかを示さないと、恐らく若者は「なるほど、子どもを産み育てよう」とはならないと考える。
- ・ 学生と話していると、彼らはこの先の見通しのしんどさや暗さを語っている。現状の何

を変えようとしているのか、というところが問われている。認識として、どこを変えていかななくてはならないか、ということがある。

- 地域の共同性も重要。
- かつては、もう少し地域の中で支える関係があり、同時に、現在の厳しい中でも、子育てサークル、子育てサロン等含めて新たな地域の共同性が生まれており、これらを高めていく必要がある。
- なぜなら、子育てにおいて「自分たちで何とかするしかない」「お金で何とかするしかない」となっている場合がある。
- 東京のとある企業ベースの保育園がコロナ禍で閉鎖時、会社がベビーシッターを紹介していたが、お金を支払える家庭のみ利用できるものであった。
- 地域の中で共同的に解決しているのではなく、個人の経済力で解決するという、今どきの都市型の解決方法である。
- 今の若者は、階層性・格差がかなりあり、そこを意識して議論していく必要がある。モデル的な安定した家族だけをイメージして条例を作っても浸透しない。かなりしんどい層もあるということ意識して条例を作らなければならない。
- 結婚に至るのが困難なカップルが増えていると感じている。
- 過去 10 年くらい見ると、20 代や 30 代の若い層はかなり所得が減っており、結婚するというのはある程度の社会的形成条件があるため、カップルの形成が経済基盤的に厳しい層がある。
- 医療費の無償化や児童手当の議論が出てくるというのは、日本社会の階層性が思ったより厳しい状況であるということの現れである。
- 「親ガチャ」という言葉があるとおり、親との関係・条件が大いに結婚に作用していると考える。
- 借金＝「奨学金」を抱えている若者が非常に多い。学費が高い私立に、払える層が来ているというよりは、厳しいけども来ている若者もとても多い。
- 親の階層性も踏まえて、本当に誰もが安心できる子育て環境を作ることが大切である。
- 岸田政権では「三位一体の労働市場改革」が言われている。その中で、労働力の流動化を促進していく面があり、日本の場合、労働の長期雇用が前提とならず、正職から離れたときに不安定化する要素がある。
- 子育てはある程度、住まいは定住が前提だが、流動化している雇用の中でどのくらい安定的に見通しをもってやっていけるかというのは重要であり、労働支援改革は進んでいく中で、流動化することを前提に子育てできるということも考えることがかなり必要と考える。
- 雇用の安定や子育てしやすい労働環境を作るのは、経営層の責任だけではなく、行政的・政策的に支えるべきである。
- 各主体の責務について、それぞれが役割を果たした際、京都府全体としてどういう力になるのかという話が欠けていると感じる。複合した力でどうしていくのかというのを、前文か戦略なりに記載いただきたい。

- ・ 「たくましさ」に関連して、子どものイメージにもいろいろ含まれており、障害をもつ子どもや医療的ケア児がいるため、いろんな状況の子どもがいることを踏まえ、保育を含めた医療や社会的サービスを強調する必要がある。
- ・ たくましい、自立的=障害否定ではなく、人間には誰しも、生きる強さと弱さの二面が同時にあると考える。
- ・ 他の委員が仰っていたように、一方的な「たくましい」には違和感もある。人間がもつ自立心・強さと、“vulnerability”（心の弱さや脆弱さ）を合わせた議論が必要であり、普通の家族像だけでなく、色々な世代に目を向けた、複合的な観点が必要と考える。

（委員）

- ・ 人々が連携するネットワークをどう作っていくかということが大事だと考える。
- ・ 京都の方は、地域愛は強いが、オープンコミュニティが苦手。他地域から来ている人も含めて、意見が言いやすい雰囲気や土壌を作っていく必要があると思う。
- ・ “協力して子育てをする”という「協育」という言葉が入れられないか。
- ・ 今回、明確な目標はあるのか。成果が見える目標設定をしてはどうか。
- ・ 木津川市は子どもが増えて小学校がパンク気味。合計特殊出生率だけでは分かりにくいので、複合的に数値化されたデータを目標数値とする方が良いのでは。
- ・ 地域ぐるみの取組例として、福島県の取組がある。地域の小学生が劇団を作成し、地域の昔の偉人をベースに、有料チケットを販売するほどレベルの高い取組をしている。

（委員）

- ・ 合計特殊出生率は、15歳から49歳までの年齢別の出生率を足し合わせたもの。合計特殊出生率は増えなくても、15歳から49歳までの女性の数が増えれば、子どもの数は増える。
- ・ 恐らく木津川市は、出生率は少し低下したかもしれないが、周囲から若い女性が入ってきたのかもしれない。
- ・ 地方の取組としてであれば、周辺から若い女性を呼び込むというのは重要な成功指標になりうる。若い女性の流入数も指標になりうる。

（委員）

- ・ 地域別に出生率を見た場合、例えば親元での里帰り出産もあるので、正確に反映しているとは言えない面もある。
- ・ インフラの影響、産婦人科がどこにあるのか等も関係すると考える。
- ・ 人口減少率の角度が大きくなりすぎると、出生率は上がらない。単に出生率だけを見るのではなく、地域の維持という観点でも危機感はかなり感じる。
- ・ 精華町や京田辺市は、保育所もどんどん増えており、人口増・若い世代の流入は確かである。たとえ合計特殊出生率が下がっていても、地域的に子育てしにくいということでは

ないので、インフラなども含めて分析することで、興味深い状況が出てくると思う。

- ・ 福知山市などに、働く場所があるかどうかはとても大きい要素だと思う。

(委員)

- ・ 合計特殊出生率の計算には年代別の人口が大きく効いてくる。
- ・ 地域分析では、同じ年に生まれた人を基準に算定し、その人がその地域にどれだけ残ったかで人口ピラミッドを作成する。このようなやり方でも、例えば京都府の場合、18歳の時に出ていった人の数、入ってきた人の数が分かるので指標になり得る。

(委員)

- ・ 合計特殊出生率について、個人的な見解だが、舞鶴市では一人っ子が本当に少なく、ママ友自身も4～5人兄弟もいる。
- ・ 「田舎のしがらみ」の話は、かなりの過疎地域などでは聞くが、舞鶴市や福知山市、綾部市では、団塊世代の子育てに関する情報はかなりアップデートされており、我が社の従業員含め3世代での子育てが盛ん。
- ・ 理由としては、地域の規模感、人口10万人前後で、インフラが便利。車の普及率が高く、子どもを連れて移動しやすい。
- ・ 現行の骨子案では、京都府ならではの良さ、京都で産み育てるとどのようないいことがあるか、というのが端的には分からない。
- ・ 他府県と比べ、京都府の子育て環境の良さが具体的に分かると、次世代にもつなげていきやすい。
- ・ メディアにも取り上げられやすいような、ピンポイントに子育てしやすいことが何か分かれば、若い人にも刺さりやすい。
- ・ 「子育て環境日本一」ではボヤっとしていて分かりにくいので、具体的に分かるモデルケースみたいなものがあると良い。

(委員)

- ・ 千葉県のある町では、東京からの移住者が増えている。
- ・ 理由は、子育てしていく上での生活様式の変更である。東京では、良いタワーマンションに住み、通勤ラッシュに揉まれながら遅くまで働き、子どもは塾やスイミングなどの習いごとに通う子育て様式から、地域のおじちゃんやおばちゃんと交流したり、地域の祭りに参加したりするような子育て様式に変えている。
- ・ 東京のような全て自分たちで高いお金を払うような子育てから脱却し、共同性や助け合い、ちょっと遊びに行ったり、自然に触れたりといった豊かな子育てができる。府北部での子育てもこういったイメージがあるのではないかな。
- ・ 条例や戦略で、この打ち出しをもっとやっていく必要がある。